イ　提出場所　紙による入札の場合は、⑴に同じ。
ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参することとし、郵送等による提出は認めない。
⑹　開札の日時及び場所
ア　開札日時　平成24年11月19日13時30分
イ　開札場所　東北防衛局５階電子入札室
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　納付。(保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店)。
ただし、利付国債の提供（取扱官庁　東北防衛局）又は銀行等の保証（取扱官庁　東北防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。
⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　平成24年10月18日から同年11月14日までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。)ただし、最終日は正午まで。
イ　提出場所　上記４⑴に同じ
ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等することにより行うものとする。
⑷　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（かし担保特約を付したものに限る。)を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑹　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。
⑻　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。)を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。)を行うので、協力しなければならない。
⑼　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。)。
⑽　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
⑾　手続における交渉の有無　無。
⑿　契約書作成の要否　要。
⒀　施工体制確認のため、ヒアリングを行う。
⒁　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒂　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は、入札説明書による。)。
⒃　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒄　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も特定建設共同企業体の構成員となり又は単体として申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒅　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshitoshi Nakamura, Director General, Tohoku Defense Bureau, MOD.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Improvement and civil engineering work for taxiway (727) at US Misawa Air Base (JFY 2012)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00, 28 September 2012.
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 15 : 00, 14 November 2012 (Time limit for paper-based submissions : 15 : 00, 14 November 2012, Submissions by mail or facsimile will NOT be accepted).
⑹　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, Administration Department, Tohoku Defense Bureau, MOD, 1―3―15, Gorin, Miyagino-ku, Sendai-shi, 983―0842. Phone : 022―297―8296

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年８月31日
国立大学法人東北大学理事　佃　　良彦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第６号
1　工事概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　東北大学（青葉山３）災害復興・地域再生重点研究拠点施設新営その他工事
⑶　工事場所　宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉468―１及び816　東北大学（青葉山３）団地構内
⑷　工事概要　本工事は、青葉山３団地に新営する災害復興・地域再生重点研究拠点施設（鉄筋コンクリート造【基礎免震】、地上５階建、延べ面積10155.88㎡）の新営等の工事である。
なお、関連する電気設備、機械設備工事については、別途発注する予定である。
⑸　工期　平成25年３月29日（金）
⑹　使用する主な資材等　コンクリート約8,700㎥、鉄筋約1,200ｔ、板ガラス約2,000㎡
⑺　本工事は、工事施工について「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」(以下、「技術提案書」という。)を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を実施する工事である。
⑻　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年　法律第104号)」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
⑼　本工事は、競争参加資格確認申請及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者で、紙入札方式を希望する場合は、紙入札承諾願(様式任意)を発注者に提出しなければならない。電子入札は、文部科学省入札システムホームページ（http://portal.bid.mext.go.jp/）の電子入札システムにより行う。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東北大学契約事務取扱細則第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。